

飯舘村原発被害者訴訟

謝れ！償(まや)え！かえせふるさと飯舘村

証人尋問(2024年10月9日)

説明用資料

糸長浩司

NPO法人 エコロジー・アーキスケープ代表
飯舘村放射能エコロジー研究会共同世話人
農村計画学会名誉会員

◆ 震災前と2024年の飯舘村の概要

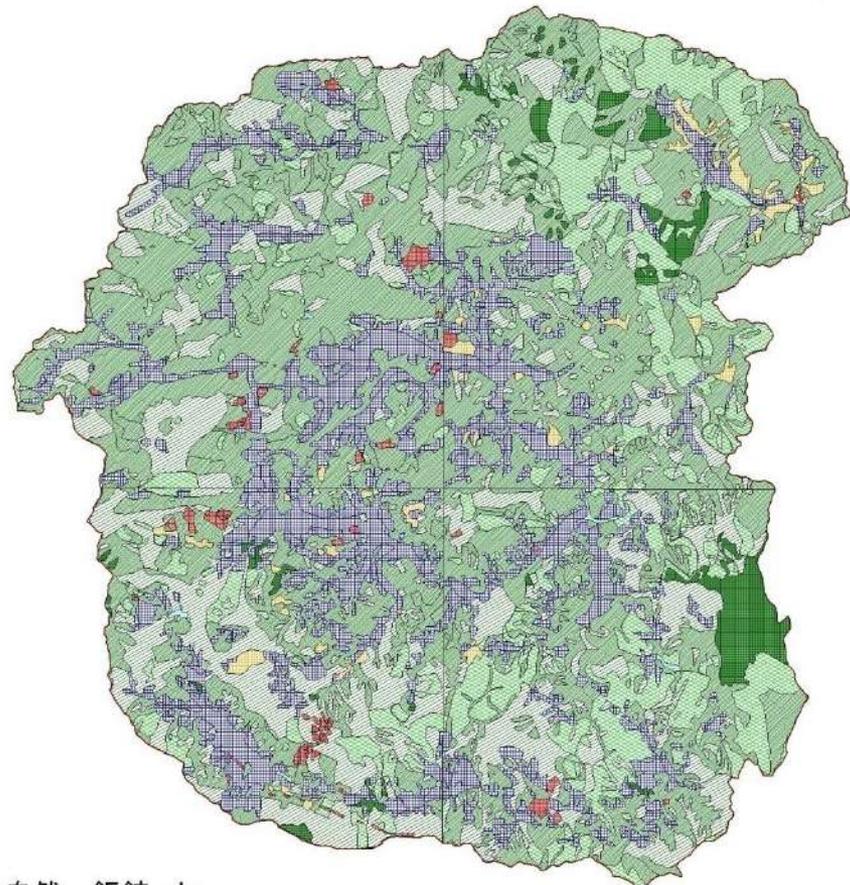
面積は現在と一緒に約230km²、
人口は約6500 人、
世帯数は約1700 世帯、
世帯平均約3.8 人

2024年9月1日 飯舘村HPより

村内在住者	1525 人
避難者	3043 人
合計	4568 人
村内在住世帯数	805 世帯
避難世帯数	1283 世帯
合計世帯数	2088 世帯



飯舘村の土地利用



植生自然：飯舘.shp

- ①市街地、造成地（植生の殆ど存在しない地区）
- ②農耕地（水田、緑の多い住宅地）
- ③樹林地（果樹園、桑畑、茶畑、苗畑等）
- ④二次草原（シバなど背丈の低い草原）
- ⑤二次草原（ササ、ススキなど背丈の高い草原）
- ⑥植林地（常緑針葉樹、落葉針葉樹、常緑広葉樹等）
- ⑦二次林（クリーミスナラ再生林、クヌギコナラ林等）
- ⑨自然林（植相林又はそれに近い群落構成を示す天然林）
- 開放水域
- 市町村境界

◆飯舘村の「第四次総合振興計画」(1994年)の策定指導

★飯舘村の集落住民と行政の協働による村づくりの歴史

住民と行政の協働によるエコロジカルで、手づくりの村づくり

偉大な田舎人づくり（クオリティライフ顕彰）

20の集落（行政区）単位での地区別計画と行動

10年間で各地区へ1000万円の村から活動費助成

までい（真手、じっくりゆっくりの意味の東北弁）なむらづくり

新エネルギープランと木質エネルギー（チップボイラー）活用

地区別評価のワークショップ



地区別計画評価発表会



四次総の成果

村民の コミュニティビジネス 産直と炭の販売所建設

子供達の創作太鼓



までいな村づくりの提案と実践

飯館村第五次総合振興計画

大いなる田舎 まていライフ いいたて

～ 素敵な笑顔と心地よい汗で
「まかせる村」から「かかわる村」へ～



ダイジェスト版

平成16年6月

いいたてむら

やるきつながりプランによせて

日本大学生物資源科学部 教授 糸長浩司



飯館村は幸せである。住民と行政の協働での地域づくりのトップランナーである。10年間にわたる第4次総合振興計画で、行政区主体の地区別計画推進は多くの成果を出した。伝統芸能の再生、老人達による炭焼文化再生、女性達の生き生きとしたライフスタイルの創出、環境美化意識の高揚など、行政区内での人々の絆が強まった。全国的にもユニークな地域づくりは誇れるものに育った。そして、その継続が、「田舎を誇るまでいな暮らし」を基本テーマとした多様なアイデアに溢れる「やるきつながりプラン」としてまとめられた。

「ちいせくらしあっぷプラン」には、「むだのない暮らし」、「地産地消、自給自足的暮らし」、「農と食のある暮らし」、「地域伝統文化の復活と伝承」、「結びのある暮らし」、「自然とふれあう暮らし」など、飯館流のスローライフ、までいな暮らしのイメージが、地域住民の声として明確に描かれている。第4次総合振興計画と大きく異なる点は、つながりプランの策定とその推進にある。個々の行政区を越えたつながりによる新たな効果と魅力づくりが発揮され、より広がりのある地域づくりの発展が期待できる。近接する行政区連合、小学校区での取組、外縁地域での連携、村の骨格的な河川を軸とした流域的連携、歴史的な道の道をテーマとした、人と人のつながり、自然環境と人のつながり、過去ー現在ー未来の時間をつなくという、多様なつながりプランが作成された。

計画づくりを通して、新しい地域づくりの仲間が多く生まれ、人のつながりが生まれた。地域づくりは人づくりである。「までいな地域づくり塾」のような学びと交流の場づくりが必要となる。そして、全国的にも地域づくりの母体として新しいNPO（非営利団体）が生まれてきている。「やるきつながりプラン」の推進母体として、やる気のある若手、女性、つながりのテーマに関してやる気のある人達が参加した新しいNPO的な推進母体も必要となろう。

地域づくりで大切なことは、暮らしの拠点である地区での協働による暮らしのビジョンと推進の合意形成にある。飯館村にはこの「やるきつながりプラン」がその合意として存在する。今後はこれを継続して推進できる状況づくりが大切となる。そして、これを継続に推進することで、全国に誇れる住民主体の地域づくりのモデルとなるであろう。その誇りと気概をもって「やるきつながりプラン」を推進してほしい。

画面上部

平成17年度総務大臣賞受賞

◆ その後も飯舘村と関わり。日本大学の研究室での定期的合宿



村民(女性)のクラフト工房



|タンの自然クラフトマンの体験館



前田行政区での農業体験

グリーンツーリズム体験



田園の中のコーヒー店

再生可能エネルギーをテーマとしたデンマーク大使館のシンポジウム

「世界一幸せな国の地域づくり」に学ぶシンポジウム in 飯館

4/16



未来に向けて、揺るがないビジョンを持つことが大切

(南)アースキッズ代表取締役小澤祥司氏

持続可能な地域づくりのためには、「まてい」の理念を生かすべき

日本大学生物資源科学部 系長浩司教授



浩司氏

将来の経済的な不安が無いことで「幸福」と感じるのではないが

デンマークの大使館文化担当参事官 ベンツ・リンドブラッド氏



あるものさし時代の助け合う心の循環をどう作るかが大事

菅野村長

の経済力は75%成長したのに、電力使用量は同じ。エネルギー使用と経済成長はイコールではない。エネルギーを使わなくても経済成長はできる」と、省エネが進んでいることを説明しました。

デンマークは世界でもトップレベルの高い課税水準を持っており消費税率は25%にも上ることについて、リンドブラッド氏は、「高い税金(窓)だと思いが、国民は無駄とは思っていない。税金が高くて、生活できるようなっている。退職して、蓄えがなくても、生きていける。年金や福祉制度も整っており、医療費はほとんどかからない。将来の経済的な不安が無いことで「幸福」と感じるのではないかと、幸福を感じるキーワードについて語りました。

また、菅野村長は「小さな村だが、エネルギーの循環と一緒に、人も心も循環させていきたい。最終的に

は助け合う心の循環をどう作るかが大事と訴えました。県内外から出席した約120人が、デンマークの先進的な取組や幸せと感ぜられる地域づくりについて耳を傾けていました。

また、この日「いたてホーム」に設置されたチップボイラーや増床された4期棟の内覧式もあわせて行われました。



▲デンマークの地域づくりについて語るリンドブラッド氏

デンマークはすぐれた福祉国家として知られています。デンマークでは誰もが原則として無料で病気の治療を受けられることができ、入院も、出産を含めて一切お金がかかりません。

また、学校の学費は大学に至るまで無料のため、すべての子供に立等な教育の機会が与えられています。高齢者福祉や年金制度も充実しています。失業手当や低所得者への住宅手当など、さまざまな助成金制度も整っています。

では、どのようにして充実した社会福祉を支えているのでしょうか。



▲幸せな地域づくりについて学んだシンポジウム

はじめにデンマークの大使館文化担当参事官ベンツ・リンドブラッド氏が「デンマークの地域づくり」、日本大学生物資源科学部の系長浩司教授が「持続可能なコミュニティづくりを学ぶ」と題して基調講演を行いました。

その後、(南)アースキッズ代表取締役小澤祥司氏をコーディネーターとして、リンドブラッド氏、系長教授と菅野村長が全体討議を行いました。

シンポジウムでは、はじめにデンマークの大使館文化担当参事官ベンツ・リンドブラッド氏が「デンマークの地域づくり」、日本大学生物資源科学部の系長浩司教授が「持続可能なコミュニティづくりを学ぶ」と題して基調講演を行いました。

その後、(南)アースキッズ代表取締役小澤祥司氏をコーディネーターとして、リンドブラッド氏、系長教授と菅野村長が全体討議を行いました。

行いました。

系長教授が、11基のチップボイラーで電力を自給自足し、島内の暖房を賄うサムソン島(人口約4000人)での取組みや、1972年のオイルショック当時、わずか2%だったエネルギー自給率が、1997年には自給率100%になったことなどを紹介しました。

リンドブラッド氏は「30年前と比べ、デンマーク



▲いたてホームに導入されたチップボイラー

※ 個人収入では、所得税が最高59%の課税、消費税率は25% (デンマーク大使館ホームページ参考)

分散型再生可能エネルギーの地産地消



役場の太陽光発電

エコライフ学習センター



福島県内で最初に導入した
デンマーク製の
木質チップボイラー

伝統的な自然エネルギー

子ども向け自然エネルギー
教室にも注力！

・震災の石油不足で活躍！

©KOJI ITONAGA



環境省の全国20地区でのモデル・エコハウス事業の推進

までいな暮らし普及センター建設 2010年完成



祝上棟 飯館村までいな家
2009年12月12日

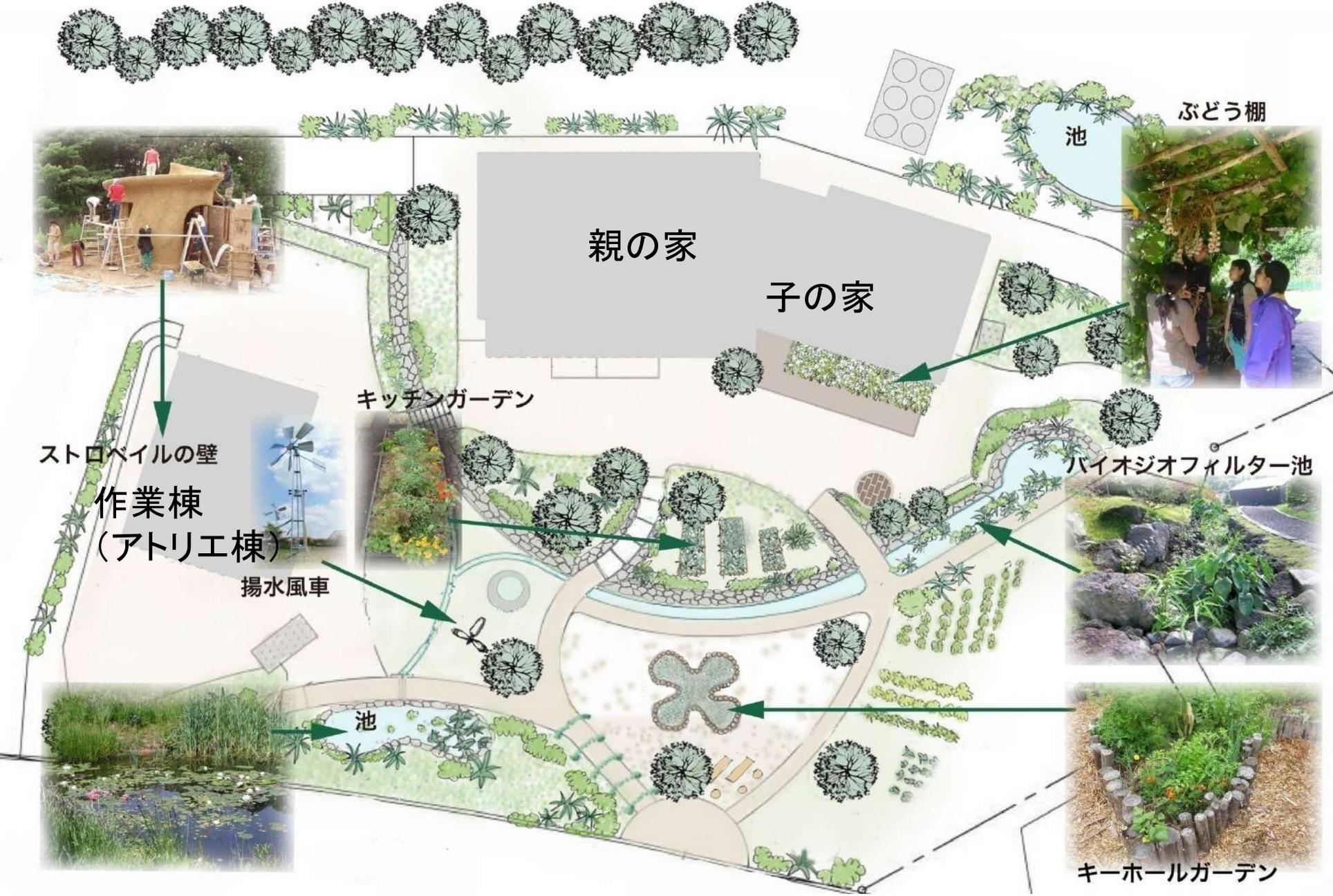


減らそう、みんなでCO₂
までいな家「上棟式」



12/12 環境省の「21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業」により建設を進めているエコハウス「までいな家」の上棟式が、飯館村役場隣の現場で行われ、村民や関係者ら約60人が参加しました。この日は、投げもちも行われ、参加した子どもたちは歓声をあげながら、上手に投げもちをキャッチしていました。
「までいな家」は低炭素で、地球に優しい生活を提案する施設を目指しており、約20年前の標準的な住宅と比べて1年間で約24トンの二酸化炭素(CO₂)を削減できる設計で工事が進められています。
「までいな家」は、4月から環境学習の拠点として利用される予定です。

大なる田舎 まではう1つ・いいたて



2024/10/8

までいな暮らし普及センターの概要図

東電原発事故直後の飯舘村の放射能汚染状況

◆ 役場周辺の空間線量の推移

日本大学系長浩司研究室内に3月18日に飯舘村後方支援チームの設置。研究員を飯舘村に派遣、村役場の活動支援と情報発信。



【3月15日】 爆発での放射性物質が村に降っているのに、村民、行政職員は野外での浜通からの避難者対応、被曝

【3月21日】 20日採取分の水道水から965Bq/ℓ

【3月23日】 20日採取分の土壌からI-131=117万Bq/kg、Cs-137=16.3万Bq/kgを検出。

日大後方支援チーム+今中哲二チーム+飯館村役場
共同による村内全域の空間線量率調査 3月30日

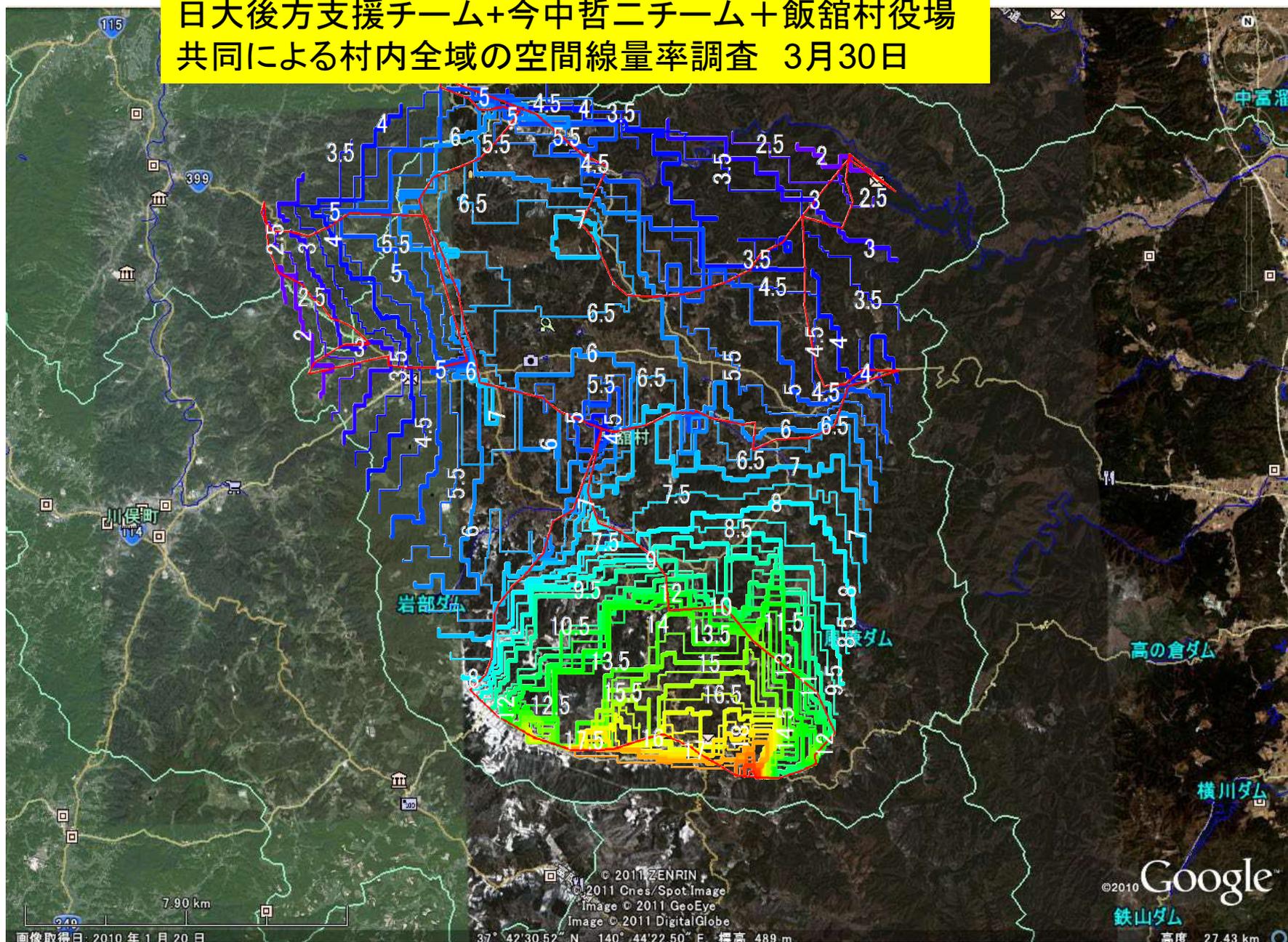
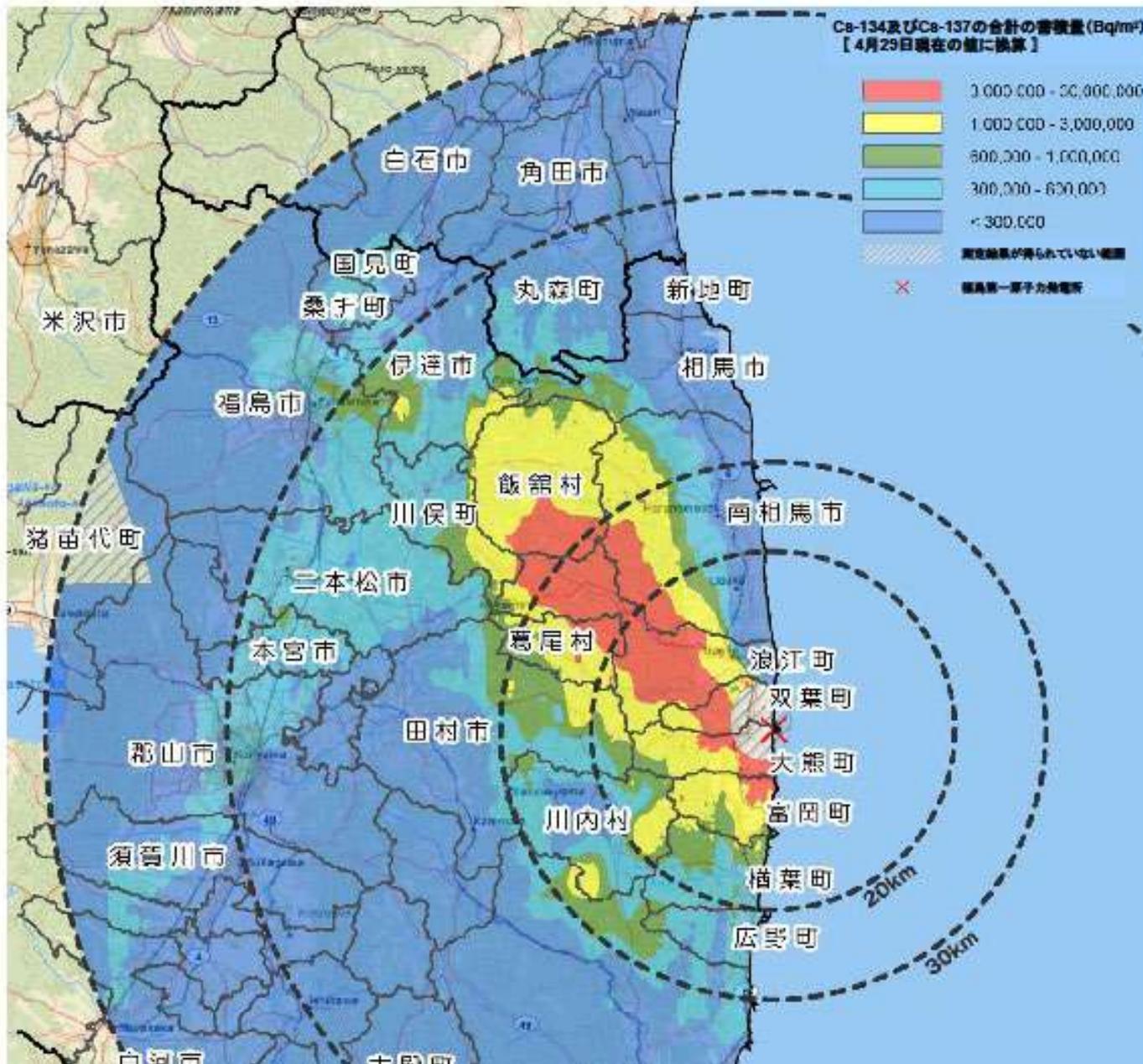


図 放射線量の等高線 京大原子炉研今中、広大遠藤 11

文部科学省及び米国DOEによる航空機モニタリングの結果
 (福島第一原子力発電所から80km圏内のセシウム134, 137の地表面への蓄積量の合計)



2011年5月6日

文部科学省と
 米国エネルギー省



飯舘村の特老施設に、日本大学病院の協力で、
医療品、マスク等を搬入。糸長同行（藤沢から飯舘村）

2011年4月11日

再可能エネルギーの 地産地消生戦略

- ・飯館村での農的に暮らしが継続でき、かつ集落のコミュニティが維持でき、また、自然エネルギーを活用したエコロジカルな暮らしが実現できる、仮設村を構想した。
- ・戸建て仮設住宅ではなく、長屋形式で共同性の確保、効率良い建て方を想定する。
- ・建物はユニットで構成し、このユニットを外でプレハブ的に製作し、それを避難村に運び、村の工務店、造園会社が施工し雇用も産み出す。

● みんなの建物

キッチン、トイレ、多目的なスペースを持つ、みんなの建物を建設します。みんなが自然に集まってくるようなシンボリックな空間となります。ゲストハウスや外来者の体験入居の場所としても利用できます。



● みんなの農地

敷地の北側のまとまった土地を、みんなの農地として利用します。みんなで協力し、地元の農家の支援を受け、様々な農業にチャレンジすることができます。



● 個人の庭

各住戸にもちょっとした庭が。ガーデニング、有機野菜の栽培など自由に趣味を楽しみましょう。



● 森の家とセルフビルド

森の家を自然素材(例えば藁)を使って、地元の大工さんなどの協力のもと、自分たちで作ります。森の家だけではなく、みんなの建物、各住戸も、セルフビルドが可能な作業は、自分たちで作ります。



キーホール菜園 (葉菜 果菜類) コンポスト



までの避難長屋の意義

- ① 住宅としての永続性はある。
- ② 恒常的な村として機能してもよいが、飯館村に帰村した場合は、菜園付き別荘地的な活用可能。
- ③ 居住する村民は、300万円の住宅再建補償金を活用して初期投資をする。
- ④ 残りの建設費は、補助金+倫理的投資金を活用する。

● みんなの広場

建物と建物間の空間を、みんなの広場として利用します。子供の遊び場、井戸端会議、パーベキュー、収穫祭や夏祭りなどのイベント開催・・・住民の憩いの場となります。





飯舘村の富士山の麓の日大施設でのサマーキャンプ実施



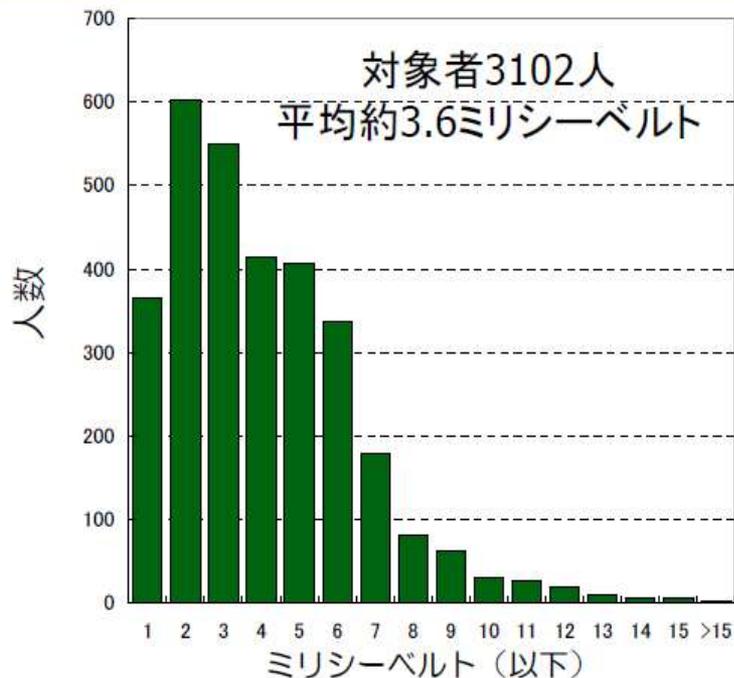
「負けねど飯館！」との打ち合わせ風景 2012年 飯館村にて



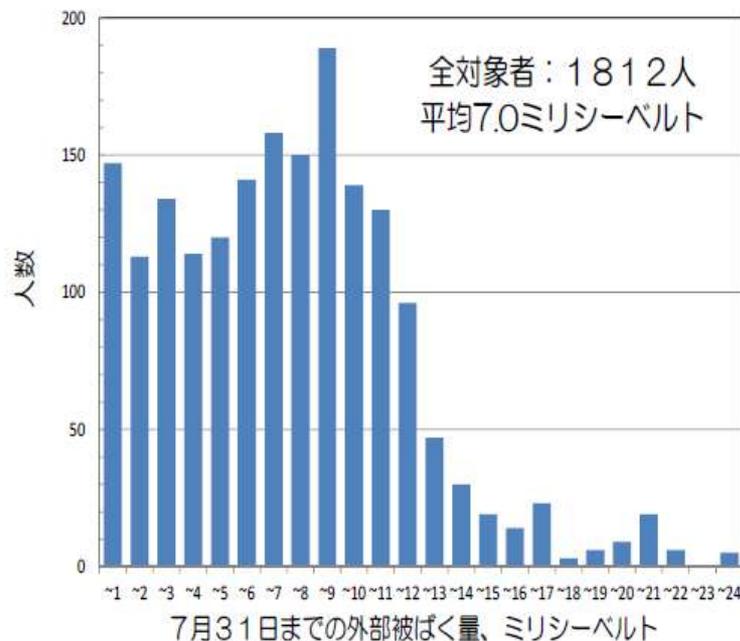
全村民に配布した健康生活手帳、
発災後の日々の行動の記録帳。
2011年9月発行



県民健康管理調査との比較



県民健康管理調査: 飯舘村
7月11日まで



飯舘村初期被曝評価プロジェクト
7月31日まで

<違いの原因>

- * 使ったデータの違い: 線量モニタリングデータと沈着放射能
- * 行動記録の単位 (県民健康管理調査は時間単位で、我々は日単位) etc.

今中哲二(京大原子炉研)チームの飯舘村初期被曝調査結果
(2013年夏～秋調査)より

飯舘村民と専門家による原発災害シンポジウム

2011年10月 福島市内にて実施





農園に設置した「いっぷく小屋」の開所式 2012年

除染の効果と限界

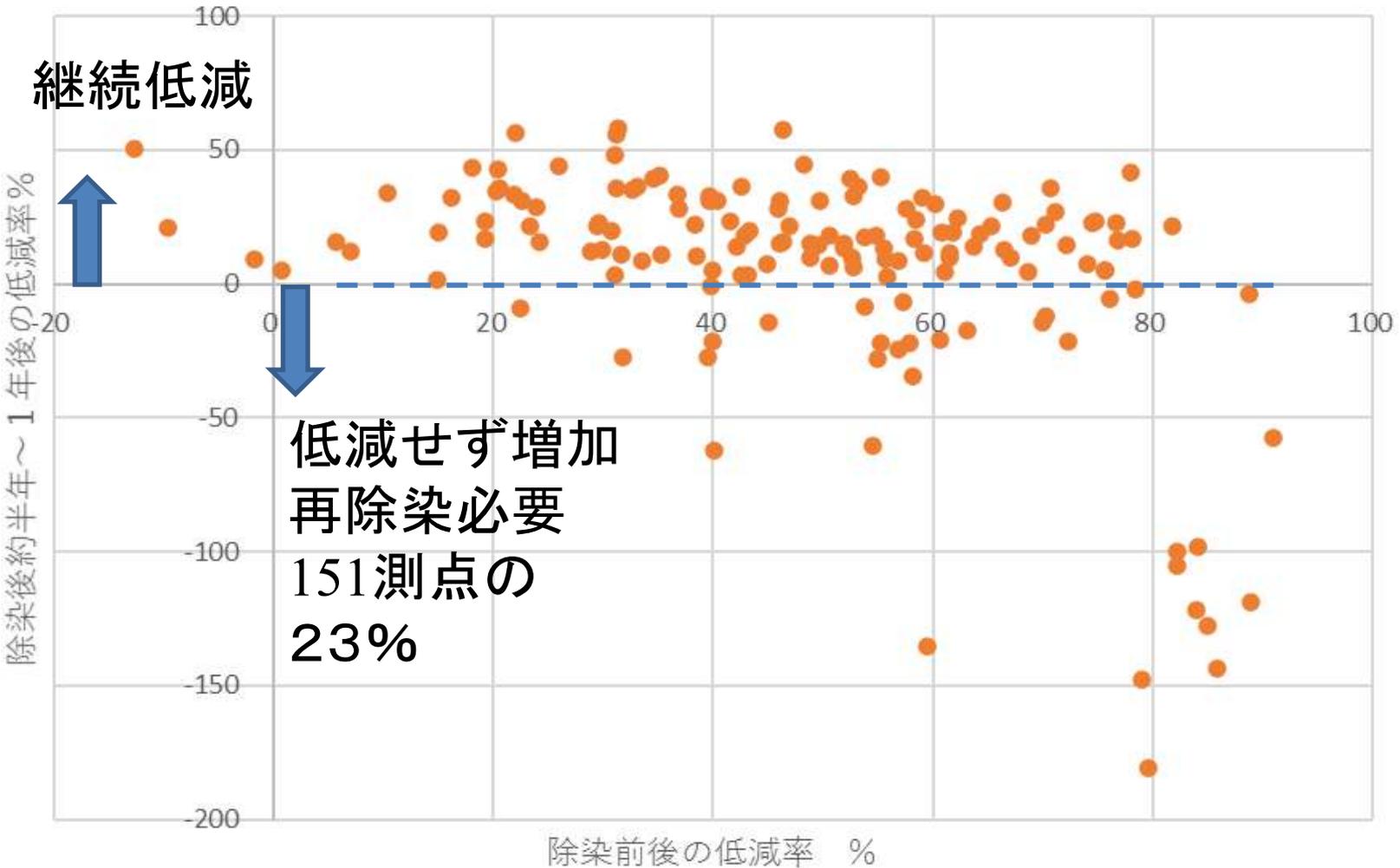
飯舘村前田地区 S邸
宅地及び周囲の山林
の空間線量分布図
地上 約1m
2015年7月

日大・糸長研究室



12軒（151測点） 空間線量率の除染前後低減率と
除染後約半年～1年後の低減率比較

環境省の提供データを
糸長浩司が加工

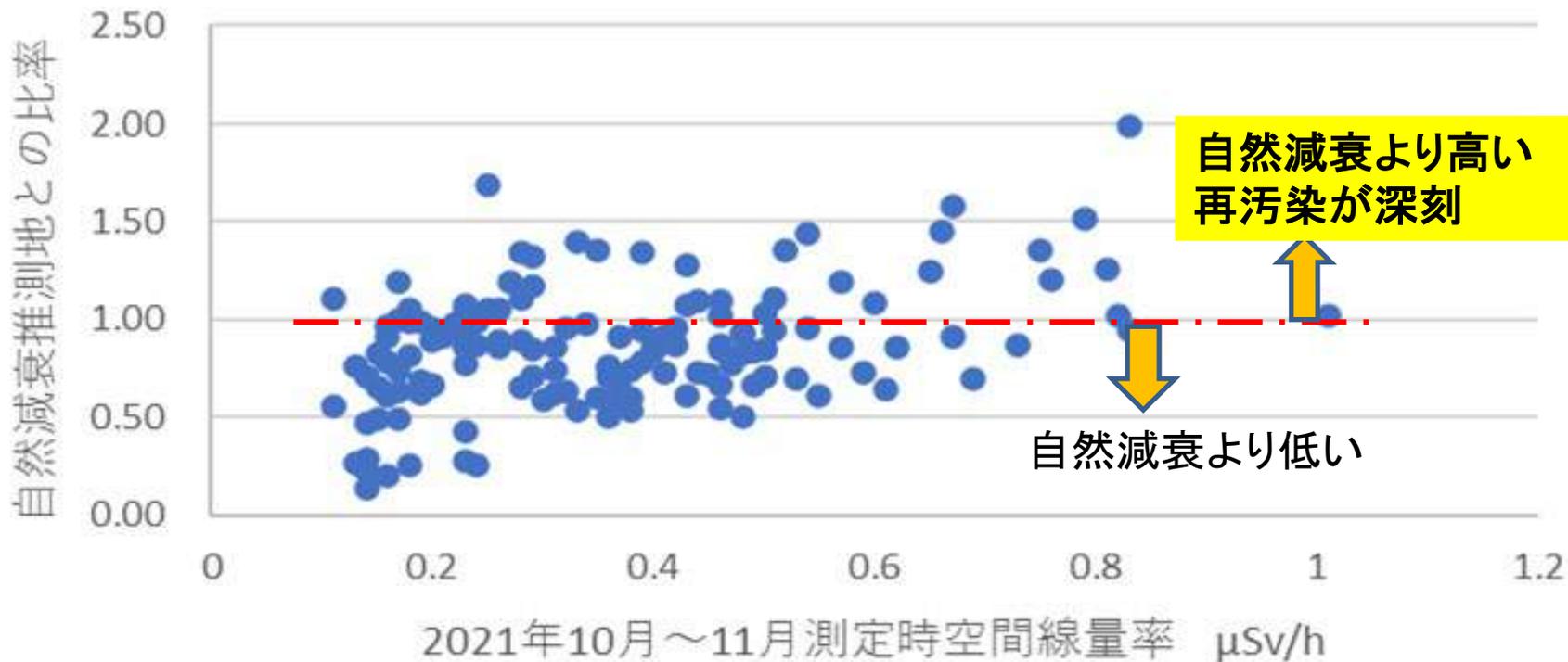


除染後半年から一年後の低減率

除染前後での低減率 右にいくほど低減

除染済宅地での再汚染の傾向ある

12軒の地上1m空間線量率の自然減衰推計値と実測値の比較



- ・比較値が1以上＝自然減衰より測定空間線量率が高い

- ・測定数144測点に対して、

- 比較値が1を超えるもの 37測点(26%)

- 1/4の測点が自然減衰より高めめの空間線量率にとどまる。

- ・周囲の森林や風雨の影響等による環境汚染が継続 ©KOJI ITONAGA 22

2021年11月 原告12軒での土壌コア深さ別Cs-137の残存量

深さcm	5サンプル		4サンプル		14サンプル	
	山・山際の土平均		庭の樹木の土平均		宅地の土の平均	
	Bq/kg	比率	Bq/kg	比率	Bq/kg	比率
0～5	15,223	61%	3,047	39%	5,452	54%
5～10	9,263	37%	1,993	26%	2,494	25%
10～15	191	1%	1,425	18%	980	10%
15～20	73	0%	706	9%	650	6%
20～25	51	0%	371	5%	467	5%
25～30	32	0%	208	3%	105	1%

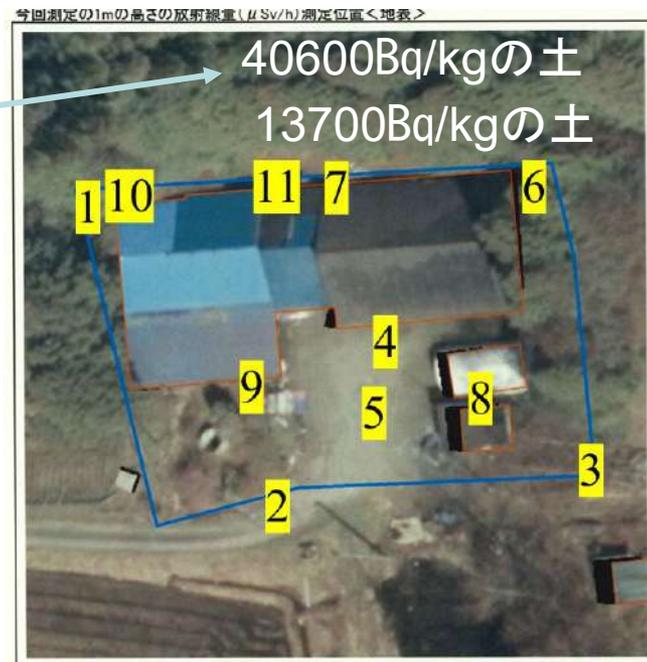
山の表層5cmは1.5万Bq/kgをこえ、深さ10cmまで浸透。
 庭の樹木の土壌は深さ15cmまで浸透し、1000～3000Bq/kg。
 除染済の庭の土も表層5cmは約5500Bq/kg、15cmまで浸透。

除染後でも地面の表層に放射性セシウムが残留し、乾燥化した後、風等での粉塵で屋外、室内の空気中にも存在し、その吸引による内部被ばくのリスクは継続していると推察する。

2021年でも、裏山の放射能汚染は深刻

場所	表面線量 $\mu\text{Sv/h}$	深さ等	Cs137Bq/kg
山側土	2.1	0-5cm	40577
		5-10cm	9761
		10-15cm	318
		15-20cm	46
		20-25cm	22
		25-30cm	24
地点7土	1.53	0-5cm	13688
		5-10cm	1451
		10-15cm	434
		15-20cm	159
		20-25cm	83
		25-30cm	8

物	Cs137Bq/kg
裏山落葉	7130
住宅西土壁	213
ため池泥	6903



原告Kの宅地の裏山の表土5cmには、4万Bq/kg残存
裏山に面した住宅軒下の表土5cmには、1.4万Bq/kg残存

山からの放射性セシウムの微粒子が屋外、室内の空気中にも存在し、その吸引による内部被ばく
のリスクは継続していると推察する。

5. 原発事故による、飯舘村での

「ふるさと育成」条件の破壊

飯舘村は住民、行政、研究者の協働による自然共生型のむらづくりの歴史を持ち、自然を生かした「ふるさと育成」の歴史であった。その「ふるさと育成」を可能とした条件は、

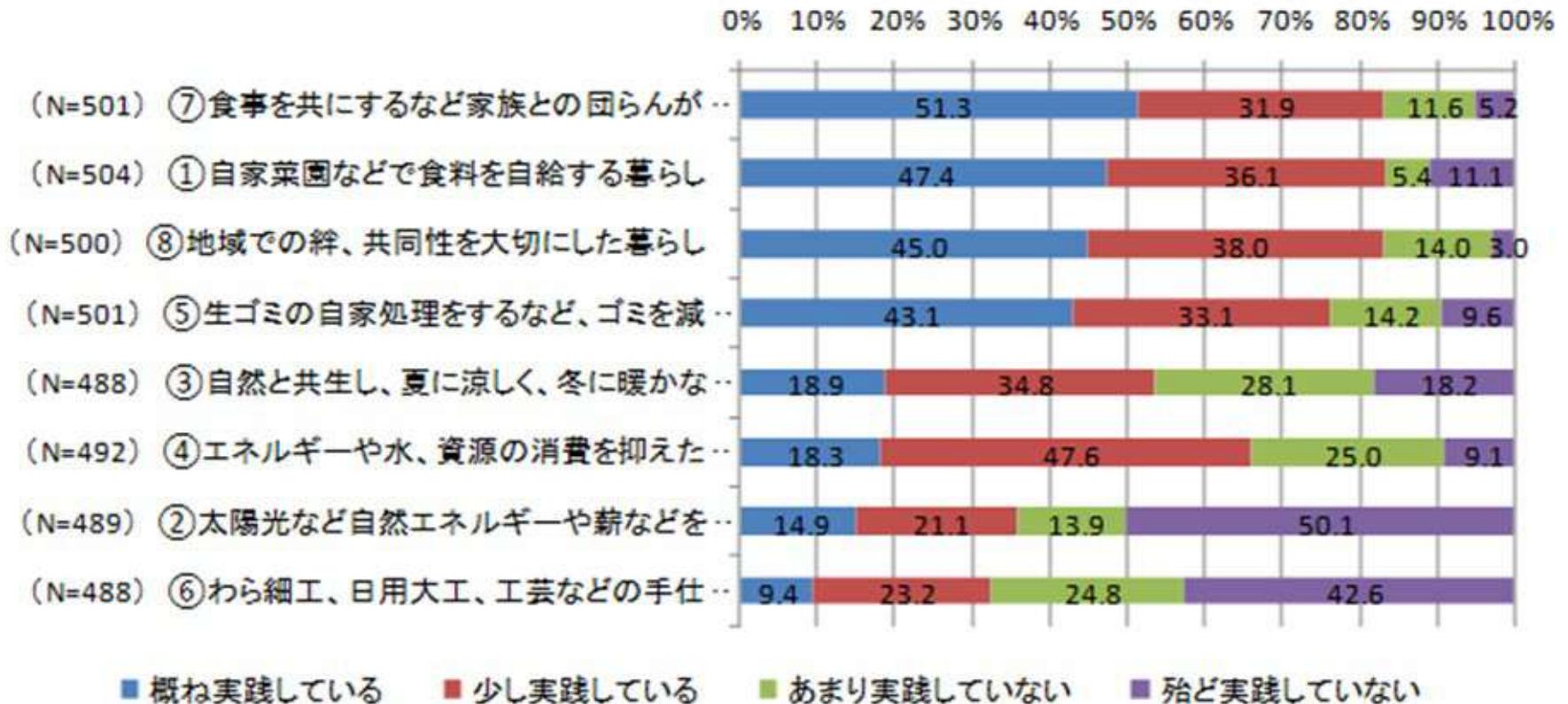
- ① 自然の条件
- ② 歴史社会の条件
- ③ 互酬・自然経済の条件
- ④ 地方自治の条件

この4条件が原発事故により破壊された。

◆ 「ふるさと育成」の条件

発災前の2010年10月に糸長の研究室で、飯舘村の全世帯へアンケート。
村でのエコライフに関する意識調査。回答率は30.6%で、世帯主の回答が主である。

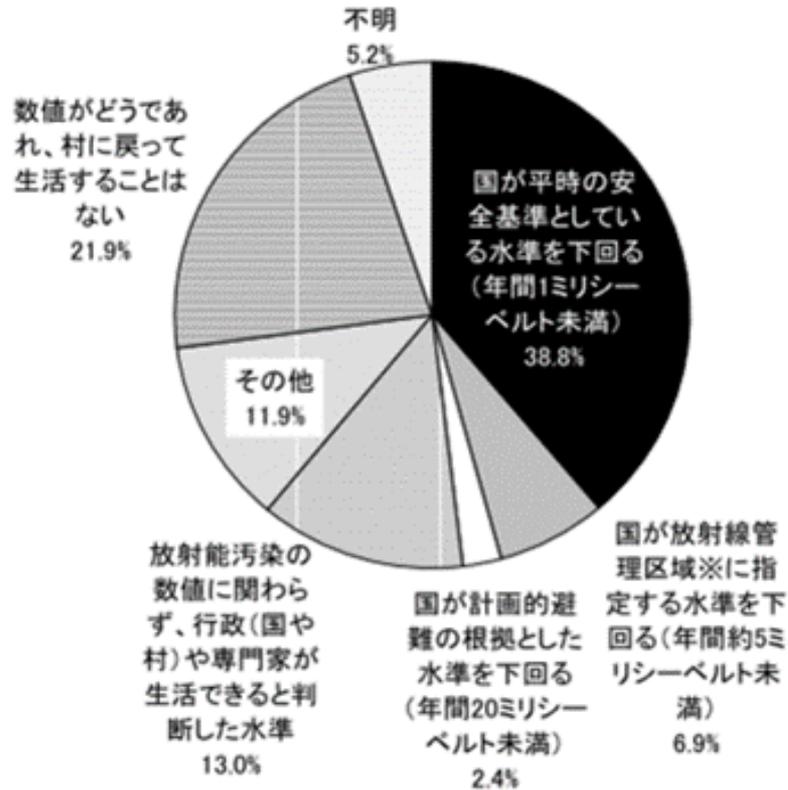
- ・自家菜園での自給率は83% ・地域での絆、協働性を大切にしているは83%
- ・自然、農的資源を活用し、地域でのつながりのある生活を8割以上の世帯がしていた。



◆飯館村民世帯アンケートからみる、帰村意向と帰村しない理由

2012年 全世帯アンケート調査結果

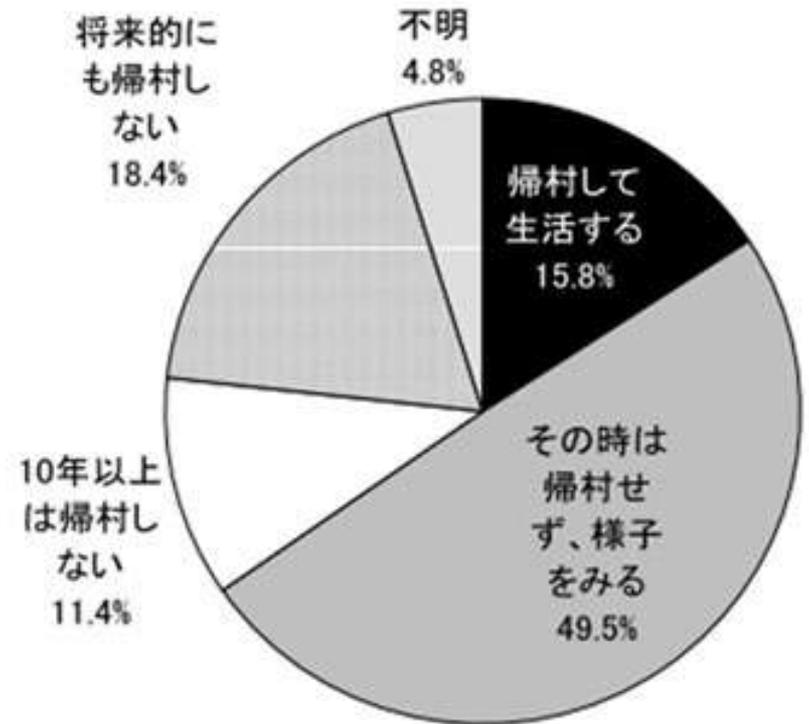
村に戻る放射線量条件



「数値がどうであれ、村に戻って生活することはない」22%、

「国が平時の安全基準としている水準を下回る(年間1ミリシーベルト未満)」39%

解除後の帰村意向



「帰村する」16%、

「帰村しない」18%

「10年帰村しない」11%

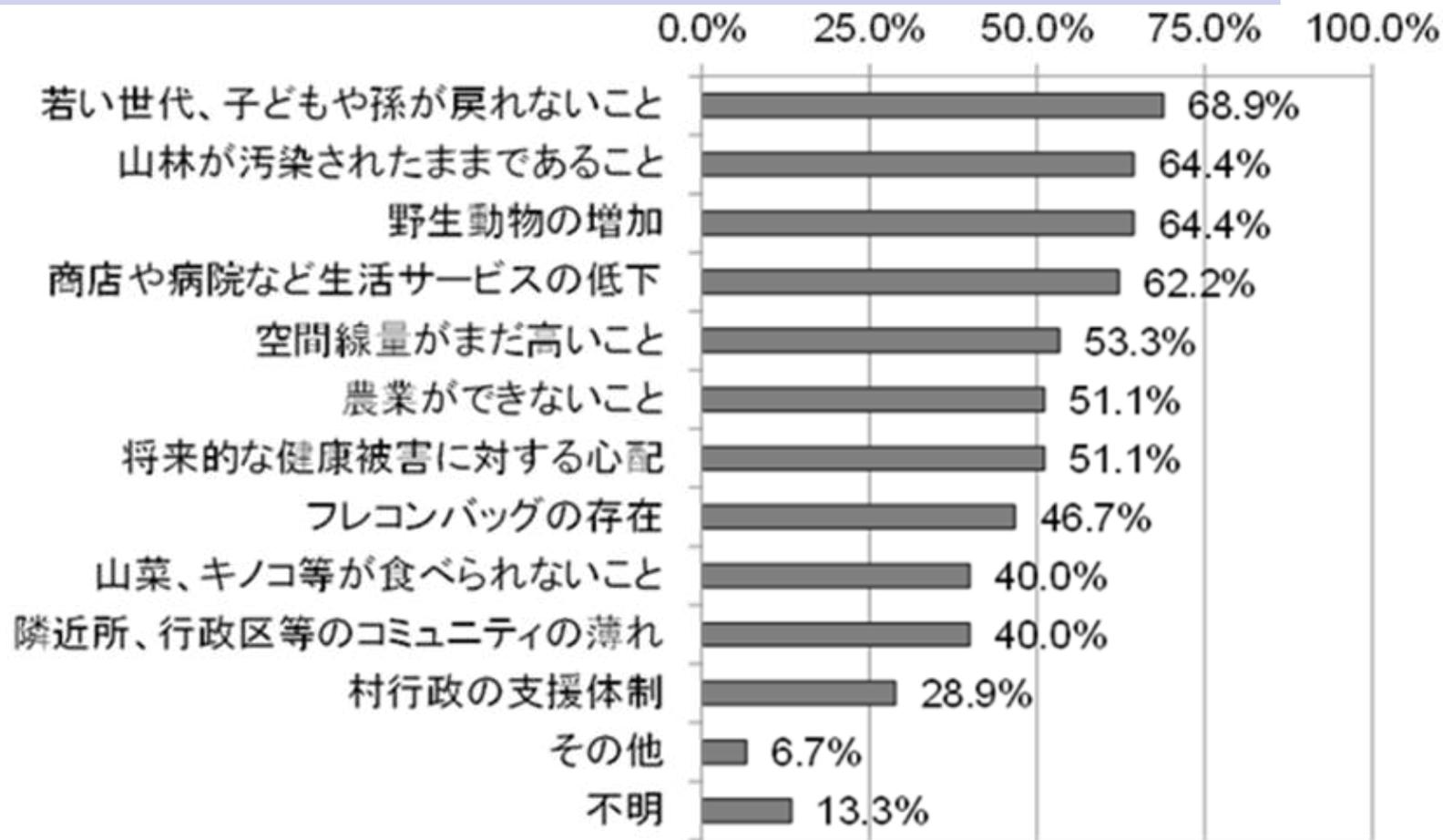
2016年K行政区民へのアンケート。帰村を慎重になる理由

「山林が汚染されたまま」64%、

「山菜、キノコ等が食べられないこと」40%。

「隣近所、行政区等のコミュニティの薄れ」40%

、自然からの糧を得る暮らしの破壊、コミュニティの破壊を危惧していた。



2012年飯舘村民の仮設住宅でのワークショップ



2. 将来への希望、期待について

- ・除染への期待と不安の葛藤
- ・家族と一緒に暮らしたい(どこでも)
- ・帰村して家族で暮らしたい
- ・新しい土地での住宅で暮らしたい
- ・伊達方面で新天地を求めたい(みんなで)
- ・伊達方面で復興公営住宅がほしい
- ・子供が帰れる場所を作りたい
- ・二地域居住、飯舘の住宅は別荘でよい
- ・帰村、移住に関して村長との話し合いをしたい
- ・農業がしたい
- ・素直に将来の見通しを正直に示してほしい
- ・長期的な保障

◆直近の調査結果から帰村実態についてどのようなことが言えるのか

2024年4月1日 帰還・避難者数実態 飯館村役場HP

村内居住者

		人数	世帯数
1	帰還	1,195	630
2	村内避難	2	2
3	転入	259	130
4	出生	9	0
5	未避難	5	2
6	いいたてホーム	43	43
飯館村内		1,513	807

避難者合計	3,092	1,298
-------	-------	-------

村内居住者－転入者＝(発災時の飯館村民)
1254人 677世帯

→ 発災時からの帰還率の推計
1254+3092=4346人(発災時及び現在も村民の数)

人口帰還率＝1254／4346＝28.9%

677世帯＋1298世帯＝1975世帯

世帯帰還率＝677／1975＝34.3%

★転入者の比率 259／1513＝17%

130世帯／807世帯＝16%

★発災時 2011年1月 6544人

2024年4月 4605人 減少率 70%

・発災時から13年間で飯館村民の住民登録上は、3割減少。

・発災当時の村民の帰村率は、29%

・転入者の村内居住者に占める比率は、17%

◆飯館村の年少者人口は発災前から減少しており、原発事故によって減少したのではない？

前半は正しいが、後半は間違え。事故により、避難し、その後放射能が心配で就園・就学数が減少している

飯館村の人口推移と年少者(就園・就学者)率について 糸長浩司

男女計	1980年	2000年	2005年	2010年	2024年	
総数	8,331	7,093	6,722	6,209	1,513	1)
0～14歳	1,934	1,175	994	792	58	2)
年少者比率%	23%	17%	15%	13%	4%	3)、4)、5)、6)

1)飯館村内の居住者(飯館村HPの2024年4月1日)

2)飯館村教育委員会2024年4.15資料

(までの里の子ども園～希望の里学園9年生の村内者数)

3)2000年からの年少者比率は、5年単位では2%減少している。

この比率で減少すると2025年は年少者比率は7%となる。

4)上記の村内の園と学園の村外からの児童を入れると119人。年少者比率は、8%と倍増する。

★村外の児童を通わせることで飯館村の保育・教育施設は成立している。

5)2024年3月1日の就園・就学者数

126人(村内55人、村外71人)、4月1日は、119人(村内58人、村外61人)

6)2010年と2024年の村内在住人口の比率 24.4%

同年比での村内在住年少者数の比率 7.3%

©KOJI ITONAGA

★人口推移統計はhttps://ecitizen.jp/Population/City/07564#google_vignette

★飯舘村の復興事業予算の推移

表 飯舘村の原発事故後の予算内訳の推移
 単位:億円 飯舘村HPより作成 (糸長浩司)

年度	予算億円	民生費	総務費	教育費	農林水産業	土木費
2013	48.70	7.97	7.84	6.46	4.16	1.89
2014	61.88	9.58	11.79	13.29	6.51	2.15
2015	81.16	9.36	15.34	17.23	7.53	4.79
2016	91.58	10.25	40.68	7.56	8.91	8.59
2017	212.35	10.70	69.26	70.82	35.14	5.77
2018	95.47	11.38	20.13	9.20	25.04	13.20
2019	143.20	11.80	34.69	5.13	52.54	19.58
2020	123.62	9.97	26.42	4.24	37.34	24.10
2021	122.00	9.90	20.39	4.49	42.02	19.76
2022	112.88	9.75	25.26	4.65	47.06	11.90
合計	1092.84	100.67	271.79	143.07	266.25	111.72
年平均	109.28	10.07	27.18	14.31	26.63	11.17
	比率	9%	25%	13%	24%	10%
2010	41.45	7.92	10.79	4.44	4.32	1.50
	比率	19%	26%	11%	10%	4%

事故前の村の予算
 年約41億円
2024年度は130億円約3倍

発災6年後2017年度
212億円で5倍超え
 学校再整備40億円
 スポーツ公園24億円
 道の駅周辺整備10億円
 交流センターふれ愛館
 8.5億円
 農業再生支援10億円等
帰村率の低さ (3割弱)
 子ども就学 激減

膨大な復興予算で建設した公共施設の
 維持管理の負担への危惧(村民)

飯舘村の中心公共施設地区 周囲の山は放射能汚染されたまま

汚染されたままの
森林

飯舘村役場

飯舘村

飯舘村役場

復興事業で整備された
グラウンド、体育館

飯舘村

特老施設

新築・改築された
村全体の教育施設

汚染されたままの森林

© 2018 ZENRIN

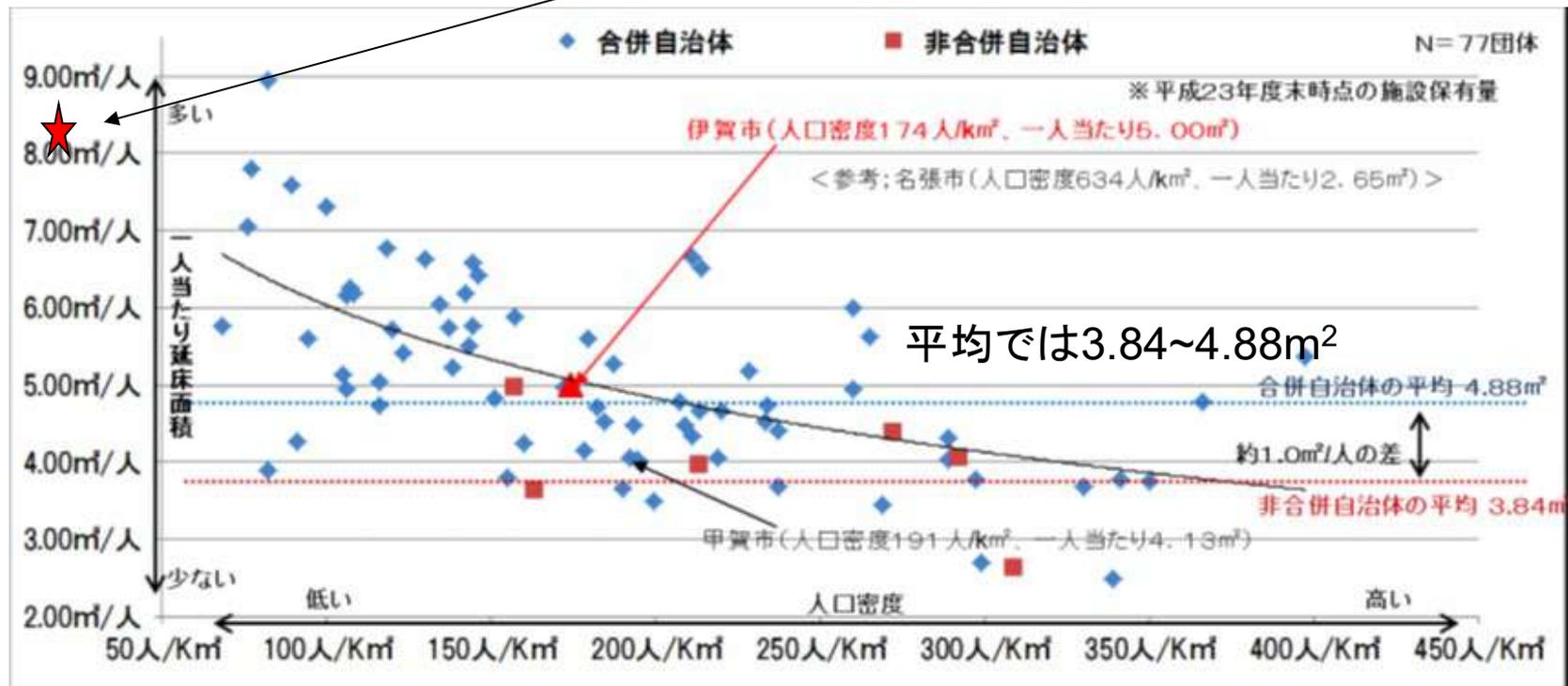
Google E

©KOJI ITONAGA 33

飯館村の公共施設は過剰になっていないか？

令和4年3月策定 「飯館村公共施設等総合管理計画」

・公共施設の事業用資産は、住民一人当たり約8m² →実際の居住者数では約30m²
平均8m²は、人口密度50人/km² = 飯館村の人口密度(20人/km²か、6.5/km²)



https://www.city.iga.lg.jp/cmsfiles/contents/0000003/3370/01_dai1shou.pdf

伊賀市の「公共施設最適化の方針」より

令和4年3月策定 「飯館村公共施設等総合管理計画」

結論として、「計画最終年度である令和41年度(2059年度)における事業用資産の施設総量)の削減目標を「現状の施設総量のうち、44.3%程度を削減」と設定。」

人口予測では、2060年は約1400人と現在の住民登録数の1/4

最後に陳述したいこと

- ・原子力緊急事態宣言継続＝例外状態の常態化による被災地被災者と環境(生活環境)が宙づりにされたまま

- ・例外状態＝現存被ばく状況(被災者の被ばくの容認

内部被ばくは完全に無視)

生活環境(生きるために必要な土・水・動植物)の汚染の放置

- ・生活基盤喪失・変容による精神的損害だけでなく、

生活基盤(生活環境)の喪失・変容による実害(100年以上続く)が継続している。

- ・日本国憲法第25条「第1項 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。第2項 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

- ・飯舘村民の長年にわたる「ふるさと育成」によって構築されてきた、環境権、生存権、社会権が奪われた。

東京電力と日本政府の責任は大きい。

その罪は償う必要があると結論する。